

論 文

子どもの社会生活能力評価に関する検討 —「社会生活能力目安表」の信頼性・妥当性に関する追加検討—

柴 田 長 生

1 はじめに

筆者はこれまで、成人および児童の知的障害の評価基準に関して、主に「社会生活能力の評価」に関する検討と、そのための評価法の検討を行ってきた。アメリカ精神遅滞協会(AAMR)は、精神遅滞の定義を検討し続けており、10年毎に最新の定義を更新しているが、最新の定義によれば(AAMR, 2002)、「平均より有意に低い知的機能の存在とともに、それと関連する社会適応能力の制限があること」と定めている。そして、知的能力や社会適応能力の測定評価においては、標準化された評価尺度を用いることとされている。

児童期における評価では、発達過程における継時変化として社会適応能力(社会生活能力)を捉え、それを評価する尺度が求められる。既存の評価尺度として、「乳幼児精神発達診断法(津守式)」「新版S-M社会生活能力検査」などが知られているが、児童期の知的障害の程度を判定する現場からは、もっと簡便で、評価の目的にかなう、児童期を通して連続的に使用できる尺度が求められた。筆者はそのための評価尺度として「社会生活能力目安表」の開発を行い、その概要については「子どもの社会生活能力評価について」(柴田, 2006)で報告している(以下、「先の報告」と略す)。

しかし先の報告では、紙面の都合で「社会生活能力目安表」の信頼性・妥当性への検討を十

分に行えなかったため、本稿において追加報告を行いたい。

2 社会生活能力目安表の概要

a 評価項目の決定

評価する領域として、「新版S-M社会生活能力検査」で用いられた、「身辺自立」「移動」「作業」「意志交換」「集団参加」「自己統御」の6領域を採用した。そして、6ヶ月から6歳までは6ヶ月間隔で、7歳から12歳までは1年間隔で評価区画を設定し、それぞれの区画における評価領域毎に、当該年齢児童のおおよそ80%が到達するような、しかもその年齢時期に是非とも獲得してほしいと思われる代表的な事柄(能力)について、課題を設定する作業をまず行った。これは、いわば「到達目標課題」を蒐集する作業であり、目安表を用いた評価が、一種の「到達度評価」となることを目標とした。

課題蒐集においては、ベテランの児相職員・保育所保育士・小学校教員らに協力を求めた。蒐集結果について、先の専門家とともに、課題の重要性・通過予測年齢・能力獲得順序(課題配列順序)などについて検討を重ね、「社会生活能力目安表」を作成した(表1)。

なお、「新版S-M社会生活能力検査」では、必ずしも各年齢区画毎に6領域の課題が蒐集されていない。年齢区画毎に均等に課題が配列されているのが「社会生活能力目安表」の特長で

表1 社会生活能力目安表

年齢(歳 ヵ月) 性別(男・女)		記入法:できる(恐らくできるだろう)と思われる項目に、大きな○をつけてください				
年齢区分	身辺自立	移動	作業	意志交換	集団参加	自己統御
0:6	与えられると、スプーンから飲む	ハイハイや寝返りなどで目的の方向に移動しようとする	持たせたガラガラや鈴などのおもちゃを繰り返して遊ぶ	人に向かって声を出す	人から働きかけられると自分からも嬉しそうに反応する	人の声で気分が静まる
1:0	コップ(は乳瓶)を両手で持って飲む	近くの目標に向かって歩こうとする	小さな物を指でつまむ	バイバイされると反応する(何らかの身振りでの応答をする)	拍手などの身振りをまねる	禁止された時に動きを止める
1:6	着衣させる時に協力的な動作をする(パンツをはかせる時に脚をひろげるなど)	外出したときに、大人と手をつないでいっしょに歩く	なぐり描きをしたり、直線などをまねて描こうとする	単語がいくつか言える	体操をまねて、リズムに合わせて、手・足・体を動かす	簡単な指示に従う(ボイしてきてなど)
2:0	スプーンやフォークですくったり突き刺したりしてひとりで食べる	ひとりで長い距離を歩く	開けた扉やふたなどを元通りに閉めようとする	絵本などを見て、もの名前が言える	同じ年齢の子どもが集まっているのに関心を示し、近づこうとする	何でも自分でやりたがる
2:6	おしっこが出たことを自分から知らせる	ひとりで階段を上がり下りする(一段毎に両足揃えでの昇降でよい)	コップからコップへ、水を移し替えることができる	自分の名前が言える(名前を尋ねられると氏名を答える)	誘われると仲間に入る	「後で」などと言われると待つことができる
3:0	靴をひとりではく	歩道などからはみ出さずに、ひとりで歩く	はさみでちよきちよきと紙を切る(形にならなくてもよい)	数種類の二語文を話せる	クラス集団の中で、皆と一緒に歌が歌える	自分の物と他人の物を区別する(家族以外の他者との間でも)
3:6	ボタンのある服の脱着をひとりでする	ゴールまで走ることができる	顔など、形のあるものを描くことができはじめる	自分が使いたい物を友達が使っている時に「かして」という	ままごとなどのごっこ遊びで役を演じる	促されれば、簡単な「きまり」を守ることができる
4:0	自分で歯を磨き、口をすすごうとする	階段を2~3段飛び降りることができる	箸で食べ物を、何とかがつまむことができる	「それは、どうしてなの?」「それからどうなるの?」といった質問ができる	運動会などで、リズムに合わせて、皆と一緒に遊戯や踊りなどができる	欲しいものがあっても、説得されれば我慢できる
4:6	食卓で、ほとんど大人の世話なしで食べることができる	根っこなどの障害物があっても、転ばずに歩いたり走ったりできる	はさみで、簡単な形を切り抜くことができる	電話で、簡単な会話を続けることができる	ブランコなどの順番を、自発的に待つことができる	禁止されていることを他の子がやった時、その子を注意する
5:0	大便の始末をひとりで、紙でお尻を拭くことができる	車や自転車に気をつけ、ひとりで道を歩くことができる	簡単な折り紙で、何かを作ることができる(紙飛行機など)	自分が経験したことを大人や友達に自分から伝え、会話を楽しむ	じゃんけんや勝ち負けがわかる	大勢の人の中や乗り物の中でダダをこねたりしない
5:6	自分で洋服の脱着をし、脱いだ服をきちんとたたむことができる	信号を守って、道を安全に渡ることができる	粘土で人や動物などを作る	自分の名前など、簡単な文字を読むことができる	劇で、簡単なせりふを演じることができる	夜、自分の部屋でひとりで寝ることができる
6:0	お風呂で、自分で体を洗い、タオルで自分の体を拭く	近くの店であれば、簡単なお買いに行くことができる	お菓子やおはじきなどを、5つづつ数えて袋詰めにすることができる	経験した場面を絵で描き、尋ねれば描いた内容を説明することができる	ドッジボールや鬼ごっこなどの集団遊びに、ルールを理解して参加することができる	1時間ぐらいなら、独りで留守番できる
7:0	ひとりで時間割をだいたいあわせることができる	ひとりで学校へ行って、帰ってくることができる	定規を使って、直線や図形を描くことができる	日常の出来事を短い文章で書くことができる(日記や作文)	トランプ、カルタ、すごろくなどの簡単なゲームで、ルールを守り、友達と仲良く遊ぶことができる	促されれば、相手の話を静かに聞くことができる
8:0	簡単な家事のお手伝いができ、簡単な調理器具が扱える	友達の家などを自転車や徒歩で自由に行き来できる	適量ののりを使って、同じ大きさの紙を張り合わせる(箱に千代紙を貼るなど)	簡単な手紙を書くことができ、宛名を書いて送ることができる	友達と遊ぶ楽しさが分かり、自分たちで約束して遊べる	大人の指示に従い、公共施設では静かにしようとする
9:0	お小遣いから、必要な物(文房具など)をひとりで買いに行ける	知っているところなら、交通機関を使って行くことができる	コンパスで円が描け、カッターナイフを安全に使うことができる	自分の伝えたいこと、中心が相手に伝わるように、筋道を立てて話すことができる	ルールのある集団遊びを理解し、グループで話し合いに従って行動することができる	注意されなくても、人の話や説明を終わるまで静かに聞くことができる
10:0	暑さや寒さや、その日の活動内容にあわせて衣服の調節ができる	かなり遠いところでも自転車に乗って行くことができ、初めての場所でも教えられたとおりに行くことができる	ナイフ、彫刻刀などの刃物を注意して安全に使うことができる	人に応じて言葉が使い分けられる	野球やサッカーなどを、ルールを守り、友達と協力して楽しくできる(クラブ活動など)	相手の立場を考えて譲り、友達の言い分を受け入れることができる
11:0	自分の部屋の整頓や、自分の衣服の整理ができる	目的地までの時刻や料金を調べ、バスや電車で行くことができる	電卓を自由に使いこなせる(かけ算やわり算も)	電話などで、要件をメモして、人に伝えることができる	年齢の異なった子ども集団のリーダーとして、年少児をまとめることができる(お世話ができる)	発熱時に自ら体温を測り、入浴を控えたり、安静にしようとするなど、病気になるまいよう自分でコントロールすることができる
12:0	自分の容姿に気を配り、場所や時にふさわしい服装をする	他府県の親戚の家に、ひとりで出かけることができる	包丁を使って、ジャガイモなどの皮がむけ、さいの目に切ることができる	複数の他者の意見を聞いて考え、自分の意見を伝えることができる	友人と一緒に外出計画を立て、複数の目的地を交通機関を適切に利用して共に行動できる	自分で目標を設定し、達成に向けて計画的に努力できる

ある。

b 「社会生活能力目安表」の標準化

表2に表示した345名の児童に対して、各児童が所属する保育所・小学校の担任に評価を行っていただき、その結果によって標準化作業を実施した。その結果については、先の報告のとおりである。以下に先の報告における検討要旨を簡潔に述べる。

各領域の各課題項目通過について、6歳までの項目には1点、7歳以降の項目には2点付与し、全領域及び各領域毎に調査結果を素点化した。生活年齢毎の素点の平均点を算出してグラフ化し、作成されたグラフにスムージングを行い、そのグラフに基づいて評価月齢換算表を作

成した。評価月齢換算表に基づいて、各調査サンプルの积迦生活能力指数を算出した（社会生活能力指数 = 社会生活能力月齢 ÷ 生活月齢 × 100）。

算出結果に基づく指数の平均点と正規分布性を表3に示す。全体結果及び各領域のすべてに正規分布性が確認された。各素点と月齢との相関を表4に示す。通過率については、後述の図1・3・5・7・9・11を示した。また性差に関しては、後述の表7に結果を示した。相関と通過率については後に改めて考察する。

3 追加検討内容とその結果

345名の評価結果の内、先の報告で述べた指数計算後、極端な評価がなされたと思われるデータ（身辺自立・移動・作業・意志交換の各領域については指数60未満及び140以上、集団参加・自己統御の各領域については指数50未満及び150以上のデータ）については排除し、残りの311名のデータを検討対象とした。

表2 調査サンプル数

月 齢	男	女	合計
0- 5	0	1	1
5- 11	10	2	12
12- 17	4	6	10
18- 23	9	8	17
24- 29	5	10	15
30- 35	6	7	13
36- 41	8	8	16
42- 47	10	7	17
48- 53	3	8	11
54- 59	12	8	20
60- 65	6	5	11
66- 71	8	7	15
72- 83	15	14	29
84- 95	11	19	30
96-107	20	15	35
108-119	14	14	28
120-131	17	14	31
132-143	9	15	24
144-	6	4	10
合 計	173	172	345

表3 指数の平均点と正規分布性の検討

領域	指数の平均	標準偏差	歪度の検定	尖度の検定
総合	100.13	11.13	p>0.4	p>0.1
身辺自立	98.71	13.23	p>0.1	p>0.6
移動	99.37	12.26	p>0.4	p>0.2
作業	98.18	13.10	p>0.4	p>0.6
意志交換	99.61	13.11	p>0.8	p>0.9
集団参加	101.36	16.70	p>0.3	p>0.8
自己統御	100.09	17.04	p>0.5	p>0.6

表4 各領域の素点と生活月齢との相関

年齢区分	全 体	身辺自立	移 動	作 業	意志交換	集団参加	自己統御
全 数	0.974	0.975	0.969	0.970	0.959	0.956	0.946
1歳-3歳	0.936	0.842	0.889	0.871	0.899	0.825	0.854
4歳-6歳	0.851	0.868	0.876	0.697	0.781	0.614	0.673
7歳-9歳	0.850	0.873	0.777	0.792	0.797	0.812	0.725
10歳-12歳	0.334	0.371	0.366	0.436	0.149	0.244	0.202

a 各領域における課題配列順序と、各課題の通過年齢

6領域の各課題毎に、年齢による通過率の推移を、図1・3・5・7・9・11に示した。通過率の年齢推移を視覚的に把握しやすいように、「20%～50%未満」「50%～75%未満」「75%～90%未満」の3区画については図示し、その他の通過率については数値表示を行った。課題の当該年齢よりも若い年齢で数値表示のない区画は通過率0%である。また、通過率100%になった年齢区画で数値表示を中止しているが、一旦100%なっても、それより上の年齢区分で100%未満である場合には連続表記している。表中の「80%通過年齢」は、各項目の年齢別通過率をグラフ化し、スムージング作業を行った後に、80%通過年齢を予測した年齢値である。年齢別課題設定時の予測年齢との差異を比較することができよう。項目該当年齢と生活年齢が同一のセルを黒枠で表示している。

6領域の各課題項目の配列順を検討するために、図2・4・6・8・10・12を作成した。図中に「順」「逆」という項目があるが、例えば図2の横軸の「項目該当年齢」が「6ヶ月」の欄を見ると、1歳の欄では、「順=9」「逆=0」と表記されている。「順」欄は、評価結果データにおいて、6ヶ月課題を通過した者で、1歳の課題が通過しなかった者の件数を表示している(9名いた)。また「逆」欄は、1歳の課題を通過した者で、6ヶ月の課題が通過しなかった者の数値を表示している(0名)。

課題配列が能力獲得順に並んでいるのであれば、「順」欄の値が「逆」欄の値よりも有意に大きく、また「逆」欄は基本的に0でなければならない。また、「順」欄の数値は、下方(年齢上位の方向)に向かって値が大きくならなければならない。しかし、各図に見られるように、全件が必ずしもそのようになっていないので、

これについては後に考察を行う。また、比較はすぐ上位の課題1件だけでなく、上位数件に対して行う必要があったので、結果に応じて上位3～4件との値比較を表示している。

図中の「20%通過年齢」「50%通過年齢」「90%通過年齢」は、各年齢区分の通過率結果に基づいて表示している。それに対して「80%通過予測年齢」は、先に述べたスムージング作業に基づく予測年齢を転記しており、これらは根拠の異なる数値である。

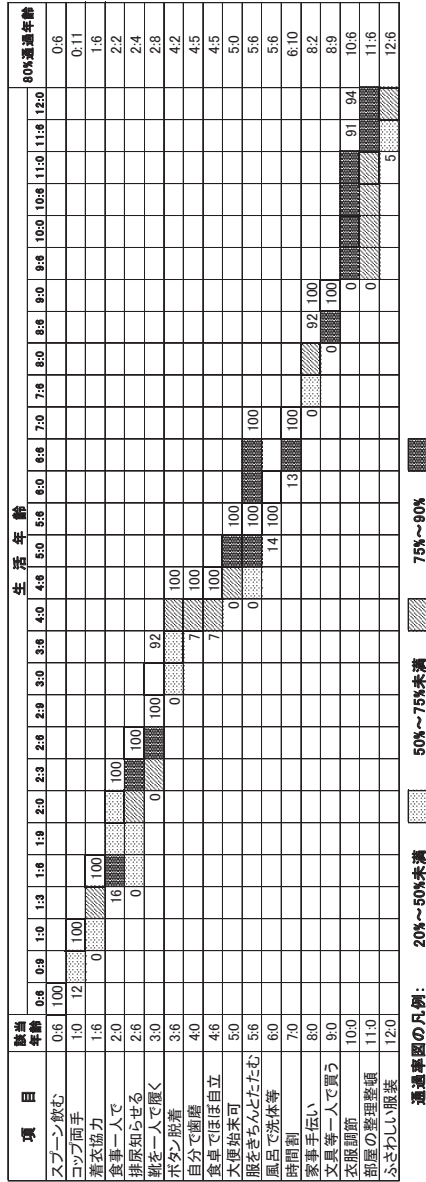


図1 身辺自立の通過率の推移

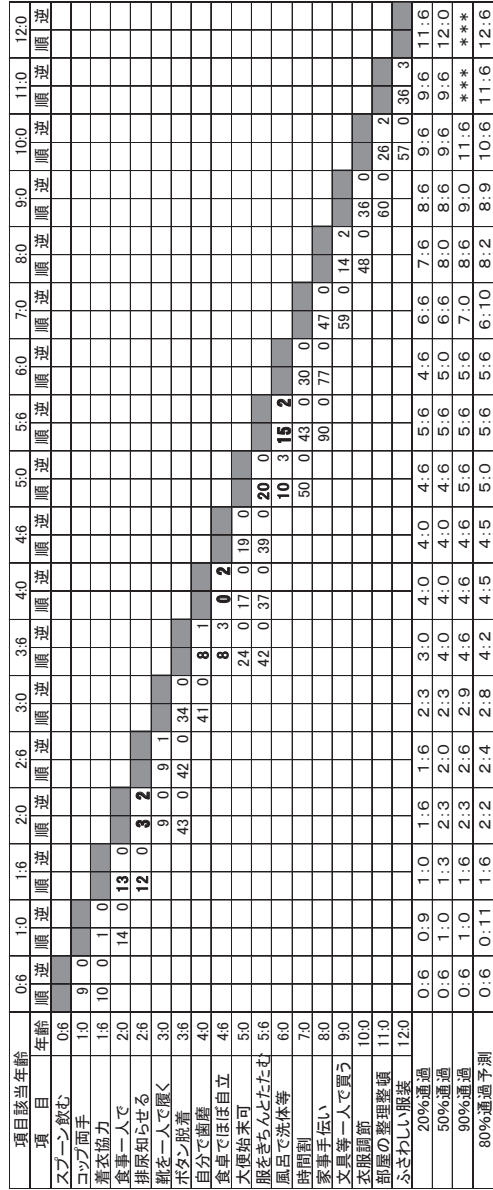


図2 課題順序の検討(身辺自立)

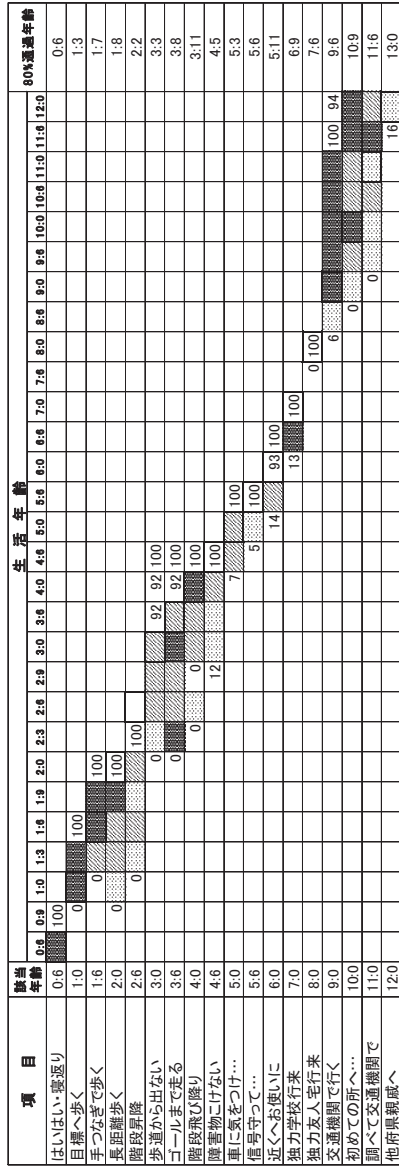


図3 移動の通過率の推移

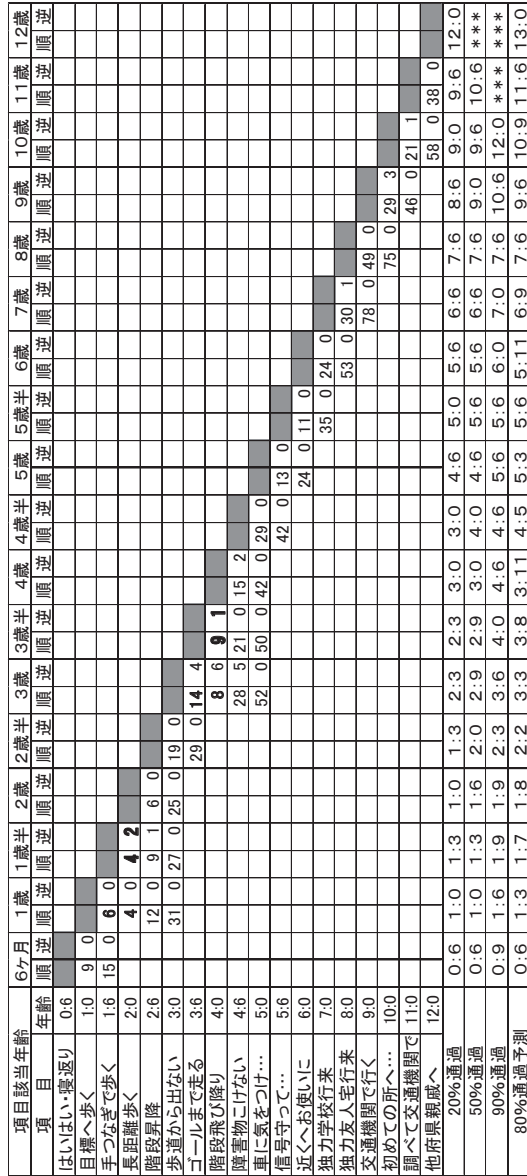


図4 課題順序の検討 (移動)

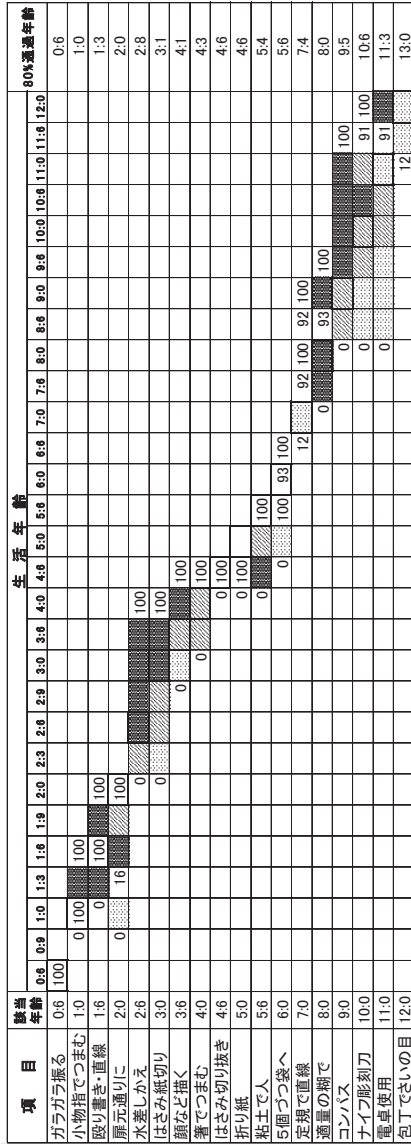


図5 作業の通過率の推移

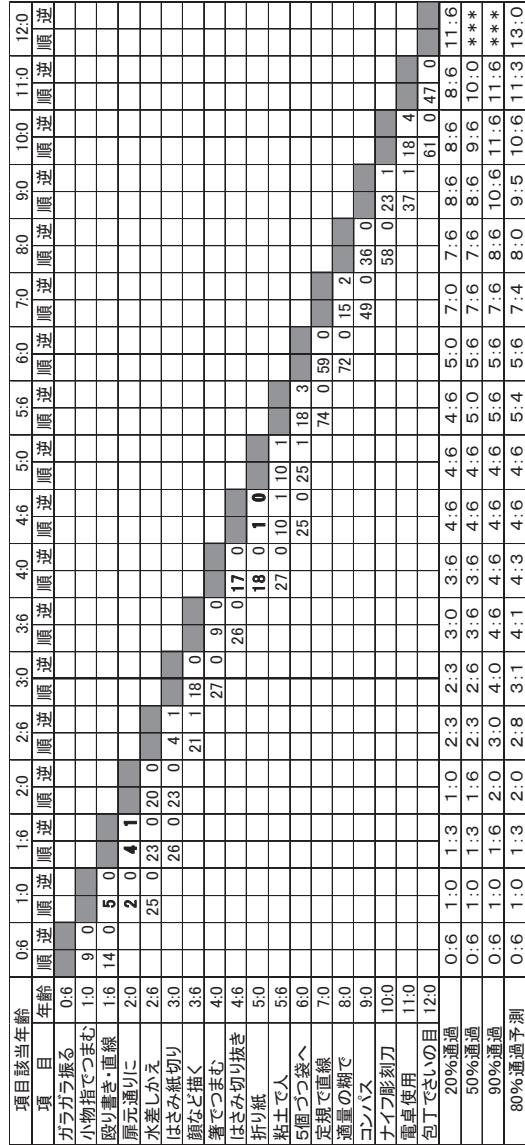


図6 課題順序の検討 (作業)

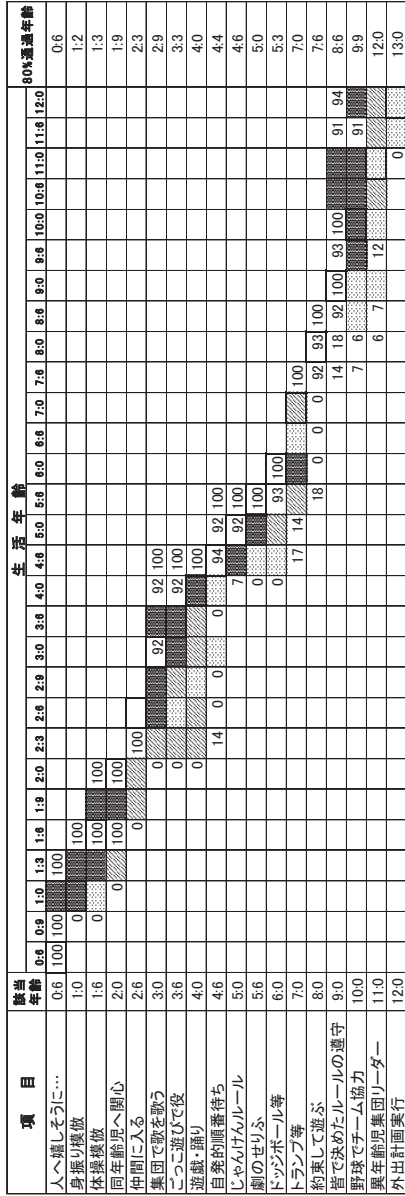


図9 集団参加の通過率の推移

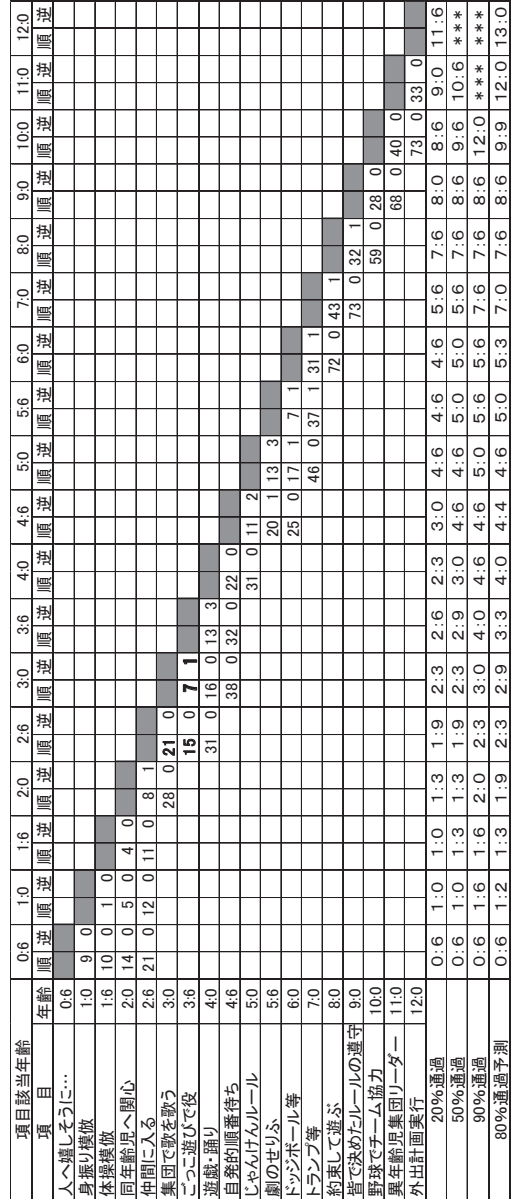


図10 課題順序の検討 (集団参加)

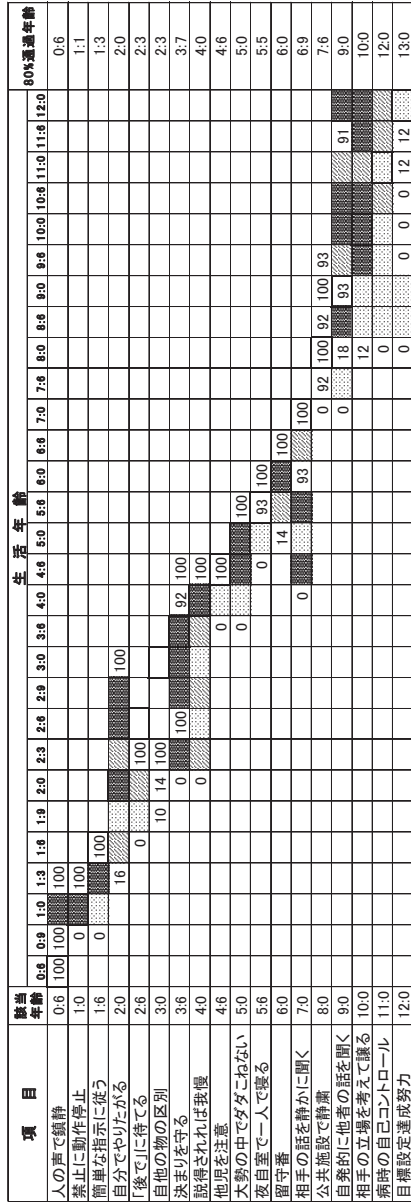


図 11 自己統御の通過率の推移

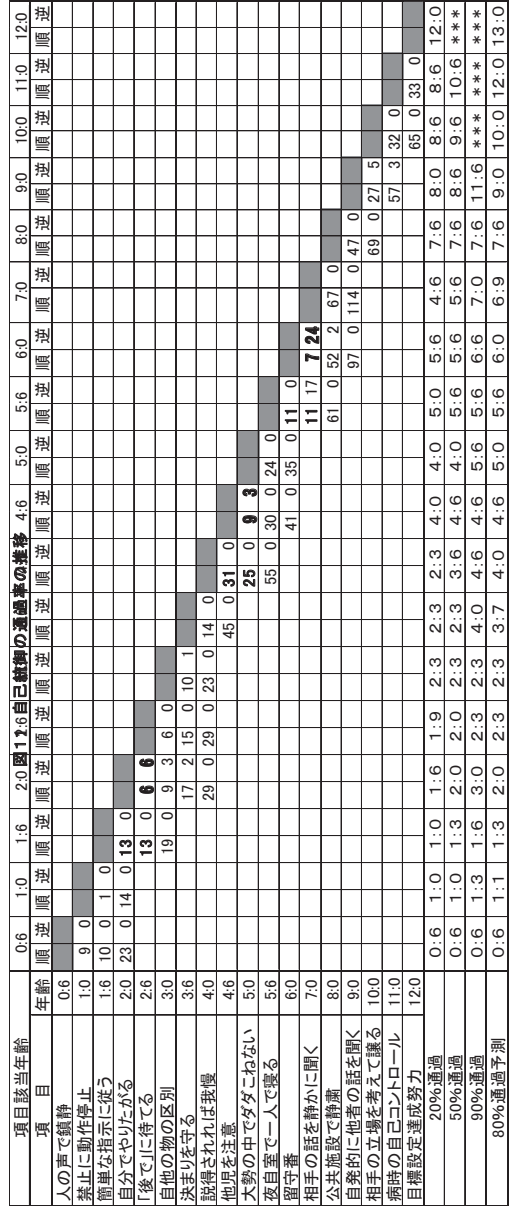


図 12 課題順序の検討 (自己統御)

目安表作成時の理想値からずれる課題項目について、4つの検討条件に基づく結果を以下に列挙する。

① 80%通過予測年齢が、各課題の項目該当年齢とずれる課題項目

領域	項目該当年齢			
身辺自立	3:6	6:0		
移動	12:0			
作業	3:6	5:0	6:0	12:0
意志交換	5:0	6:0	11:0	12:0
集団参加	11:0		12:0	
自己統御	3:0	11:0	12:0	

② 課題の難易度の上昇に伴う、80%通過予測年齢の上昇程度に疑義のある課題区間

領域	課題該当年齢の区間			
身辺自立	4:0 ~ 4:6	5:6 ~ 6:0		
移動	8:0 ~ 9:0	11:0 ~ 12:0		
作業	4:6 ~ 5:0	6:0 ~ 7:0	11:0 ~ 12:0	
意志交換	4:6 ~ 5:0	5:6 ~ 6:0	6:0 ~ 7:0	10:0 ~ 11:0
集団参加	6:0 ~ 7:0	9:0 ~ 10:0	10:0 ~ 11:0	
自己統御	2:6 ~ 3:0	8:0 ~ 9:0	10:0 ~ 11:0	

③ 項目該当年齢の「順」欄の値の推移に疑義のある課題項目

領域	項目該当年齢			
身辺自立	1:6(2:0 ~ 2:6)	3:6(4:0 ~ 4:6)	5:0(5:6 ~ 6:0)	
移動	1:0 (1:6 ~ 2:0)	3:0 (3:6 ~ 4:0)		
作業	1:0 (1:6 ~ 2:0)	4:0 (4:6 ~ 5:0)		
意志交換	2:0(2:6 ~ 3:0)	4:0(4:6 ~ 5:0)	5:0(5:6 ~ 6:0)	
集団参加	2:6 (3:0 ~ 3:6)			
自己統御	1:6(2:0 ~ 2:6)	4:0(4:6 ~ 5:0)	5:6(6:0 ~ 7:0)	

() が、疑義のある課題該当年齢の区間

④ 「順」欄と「逆」欄の値に矛盾のある課題区間

領域	課題該当年齢の区間		
身辺自立	2:0 ~ 2:6	4:0 ~ 4:6	
移動	1:6 ~ 2:0		
作業	4:6 ~ 5:0		
意志交換	2:6 ~ 3:0	4:6 ~ 5:0	5:6 ~ 6:0
集団参加			
自己統御	2:0 ~ 2:6	6:0 ~ 7:0	

b 各領域間の結果の差異

6領域の内の2領域の組み合わせは15組存在するが(以下、比較対と称する)、15の比較対における2領域の指数差の分布をパーセントイル値で表示したのが表5である。表5では、比較対は「(領域A) - (領域B)」と表記されており、指数差として「(領域Aの指数値) - (領域Bの指数値)」の値の分布を集約している。

表5に見られるように、2領域間の指数差が20以上の者がかなり存在する。この差の意味を検討するために、両者の指数差が20以上になるケースのみを抽出し、比較検討したのが表6である。

各比較対において、領域Aの指数の高い群(「領域A」H群)と、領域Bの指数の高い群(「領域B」H群)の2つの群を設定し、それぞれの群における総合指数及び6領域の指数の平均値と標準偏差値を集約した。そして総合指数及び6領域の指数について両群を比較し、t検定を行った。

表5 各領域間の指数の分布 (パーセントイル)

比較対	身辺-移動	身辺-作業	身辺-意志	身辺-集団	身辺-統御	移動-作業	移動-意志	移動-集団
- 20以上	9.3	9.0	10.0	14.1	12.9	6.4	6.4	13.5
- 20 ~ - 10	8.0	10.6	8.4	13.2	7.4	9.3	12.9	12.5
± 10以内	67.8	56.6	62.1	54.7	56.6	65.3	62.4	57.9
+ 10 ~ +20	9.6	12.9	14.8	9.0	17.0	10.6	13.5	6.4
+ 20以上	5.1	10.9	4.8	9.0	6.1	8.4	4.8	9.6
比較対	移動-統御	作業-意志	作業-集団	作業-統御	意志-集団	意志-統御	集団-統御	
- 20以上	8.0	6.1	15.8	19.6	13.2	8.0	9.6	
- 20 ~ - 10	11.6	6.1	9.3	7.1	14.5	21.9	5.8	
± 10以内	60.8	74.9	60.5	56.9	52.4	49.5	65.3	
+ 10 ~ + 20	13.5	8.0	8.4	8.4	9.6	10.3	10.9	
+ 20以上	6.1	4.8	6.1	8.0	10.3	10.3	8.4	

表6 2領域の指数差が20以上となったケースにおける各領域の指数の比較検討

身辺対移動	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
移動日群	1	平均	67.0	53.0	75.0	64.0	68.0	55.0	71.0
		SD	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
身辺日群	13	平均	47.0	61.8	34.5	48.4	43.8	47.9	49.3
		SD	15.7	14.4	15.6	20.2	15.9	18.2	18.0
有意差									
移動対統御	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
統御日群	25	平均	105.4	97.6	91.2	104.2	106.2	112.5	125.9
		SD	13.4	14.6	11.6	17.1	13.1	19.7	13.2
移動日群	19	平均	99.3	93.6	108.4	99.3	100.1	101.3	74.7
		SD	13.0	16.8	12.8	16.2	15.8	24.1	10.6
有意差									
身辺対作業	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
作業日群	4	平均	58.0	49.0	53.8	71.0	60.0	60.5	52.3
		SD	12.6	7.4	16.1	5.4	12.8	16.9	12.6
身辺日群	8	平均	40.4	54.1	32.0	30.6	39.9	44.5	44.4
		SD	7.0	11.5	13.5	9.7	7.2	8.7	9.0
有意差									
身辺対意志	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
意志日群	1	平均	69.0	52.0	66.0	73.0	73.0	74.0	69.0
		SD	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
身辺日群	18	平均	41.9	56.6	40.6	48.0	31.7	40.1	40.1
		SD	12.1	14.4	14.6	16.0	13.9	17.5	12.8
有意差									
身辺対集団	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
集団日群	4	平均	53.8	39.8	51.0	50.5	56.5	61.0	53.5
		SD	11.0	11.5	12.2	16.4	11.2	11.2	20.4
身辺日群	28	平均	104.2	112.1	102.3	95.3	100.5	86.8	99.2
		SD	11.1	11.3	14.9	17.3	15.1	13.3	16.4
有意差									
身辺対統御	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
統御日群	40	平均	105.1	88.0	99.4	102.6	104.3	113.2	120.9
		SD	12.4	12.9	14.4	15.7	10.5	19.6	14.5
身辺日群	19	平均	98.7	111.4	97.1	103.1	101.4	99.8	81.5
		SD	7.3	10.0	14.0	13.8	11.0	16.1	12.0
有意差									
移動対作業	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
作業日群	20	平均	99.7	98.5	86.3	115.3	104.2	99.0	100.6
		SD	14.1	16.0	10.9	11.0	13.1	19.8	26.3
移動日群	26	平均	103.0	102.2	106.7	82.6	95.8	100.5	106.2
		SD	11.4	12.6	10.8	10.8	12.7	23.0	17.0
有意差									
移動対意志	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
意志日群	20	平均	97.2	94.8	84.1	100.3	112.6	100.9	102.1
		SD	13.9	17.0	13.8	20.0	13.1	22.1	24.3
移動日群	15	平均	99.7	92.4	113.5	100.1	85.4	101.1	96.4
		SD	16.2	18.7	14.1	14.7	13.0	23.8	20.1
有意差									
移動対集団	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
集団日群	42	平均	107.1	101.0	98.0	100.5	105.4	124.1	112.1
		SD	11.1	14.5	11.7	15.5	11.9	11.8	21.2
移動日群	30	平均	100.9	100.5	107.1	93.9	98.6	81.6	101.0
		SD	12.8	15.8	10.6	14.8	16.6	12.6	15.9
有意差									
作業対意志	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
意志日群	19	平均	101.1	99.7	97.5	82.3	111.7	105.5	101.9
		SD	13.8	16.8	15.6	12.2	12.3	23.7	22.0
作業日群	15	平均	98.6	94.7	95.7	113.3	88.5	98.7	96.4
		SD	17.1	17.1	14.2	14.3	15.1	18.1	22.6
有意差									
作業対集団	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
集団日群	49	平均	105.0	101.7	102.1	88.7	99.5	120.4	110.4
		SD	9.6	12.0	9.8	10.4	11.0	12.9	14.9
作業日群	19	平均	94.3	85.6	95.2	112.9	103.1	84.5	90.9
		SD	11.6	16.7	13.6	11.3	14.3	13.6	21.3
有意差									
作業対統御	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
統御日群	61	平均	104.3	100.6	100.3	89.1	99.1	107.2	115.7
		SD	10.8	12.5	11.0	12.8	13.0	21.8	14.4
作業日群	25	平均	95.4	92.0	95.5	110.1	100.2	93.0	75.4
		SD	13.8	17.5	17.0	12.8	16.9	20.5	12.1
有意差									
意志対集団	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
集団日群	41	平均	107.4	101.0	104.2	98.2	97.8	124.3	112.9
		SD	12.3	12.8	13.3	15.0	12.5	13.2	19.6
意志日群	32	平均	101.3	97.0	101.4	102.1	112.9	86.6	96.5
		SD	14.0	17.4	15.5	15.0	13.1	12.5	21.8
有意差									
意志対統御	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
統御日群	25	平均	107.6	101.0	101.8	100.8	95.2	115.2	124.4
		SD	12.9	12.0	13.9	16.2	12.5	20.6	13.0
意志日群	32	平均	102.2	98.8	100.3	105.2	112.0	98.6	82.6
		SD	14.9	19.0	18.4	16.3	13.5	21.9	16.3
有意差									
集団対統御	N	指数	総合	身辺	移動	作業	意志	集団	統御
統御日群	30	平均	100.4	96.9	99.5	94.5	98.6	84.9	113.1
		SD	10.5	14.9	13.8	14.6	15.3	12.4	13.7
集団日群	26	平均	104.9	104.0	103.8	103.1	105.9	119.6	87.5
		SD	10.0	14.5	15.7	13.8	13.9	12.6	12.7
有意差									

有意差: + p < .1 * p < .05 ** p < .01

表7 領域別・年齢区分別性差

年齢区間	性別	N	項目	総合	身辺自立	移動	作業	意志交換	集団参加	自己統御
全体	男	155	平均値	97.43	95.68	98.14	95.57	97.61	98.19	97.83
			標準偏差	11.87	13.53	12.61	12.72	14.11	17.29	17.23
	女	156	平均値	102.81	101.72	100.60	100.78	101.59	104.50	102.33
			標準偏差	10.35	12.24	11.82	12.99	11.75	15.51	16.59
	有意差			***	***		***	**	***	*
1～3歳	男	33	平均値	95.39	87.18	95.48	97.91	101.15	97.55	96.76
			標準偏差	13.20	17.13	17.12	16.84	15.13	20.23	22.52
	女	35	平均値	102.71	97.60	101.85	105.91	101.11	107.11	98.89
			標準偏差	10.33	18.13	14.98	14.58	12.52	16.59	20.98
	有意差			*	*		*		*	
4～6歳	男	43	平均値	99.93	100.12	98.95	92.93	95.30	100.79	102.33
			標準偏差	8.34	9.42	7.48	9.22	8.53	17.77	14.14
	女	41	平均値	103.98	101.92	101.27	96.32	101.00	108.49	105.95
			標準偏差	8.76	6.87	9.60	12.69	9.81	17.29	14.61
	有意差			*			**	*		
7～9歳	男	41	平均値	99.29	100.88	101.34	96.59	98.22	99.49	97.61
			標準偏差	11.19	10.73	11.31	12.33	13.63	13.57	12.46
	女	45	平均値	102.44	103.64	100.18	100.49	101.80	99.42	102.36
			標準偏差	9.89	10.87	9.73	11.99	11.53	12.06	13.95
	有意差									
10～12歳	男	31	平均値	93.97	92.00	96.42	95.65	95.23	91.45	90.81
			標準偏差	14.50	13.66	13.66	12.24	18.16	16.73	18.51
	女	33	平均値	102.79	104.00	99.70	101.97	103.30	103.88	101.52
			標準偏差	11.40	10.42	13.14	10.99	13.35	14.99	17.06
	有意差			**	***		*	**	*	

有意差： * p < .05 ** p < .01 *** p < .001

表8 全体得点及び下位領域別得点に関するα係数

検討区分	N	総合	身辺自立	移動	作業	意志交換	集団参加	自己統御	
全体	311	0.98	0.91	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
内訳	男	155	0.98	0.91	0.90	0.91	0.90	0.90	0.90
	女	156	0.98	0.90	0.89	0.90	0.90	0.89	0.89
1～3歳	68	0.95	0.71	0.74	0.70	0.75	0.72	0.74	
4～6歳	84	0.90	0.57	0.60	0.51	0.45	0.54	0.55	
7～9歳	86	0.93	0.63	0.56	0.64	0.65	0.59	0.55	
10～12歳	64	0.90	0.46	0.53	0.53	0.60	0.55	0.59	

c 性差

性差を見るために、総合指数及び各領域の指数について、全数及び「1～3歳」「4～6歳」「7～9歳」「10～12歳」の4つの年齢区分について、男女別に集約したのが表7である。それぞれの結果について男女差を比較するためにt検定を行った。有意差のあった領域について、有意差をアスタリスクで表示している。

表7に見られるように、「7～9歳」以外の年齢区分において、かなりの領域で性差が認め

られた。

d α係数の算出

標準化標本を用いて、総数・男女別・4つの年齢区間の条件で、総得点及び各領域毎の得点に関するα係数を算出した。その結果が表8である。

4 考 察

a 各領域における課題配列順序と、各課題の通過年齢について

図1・3・5・7・9・11は、各課題毎の通過の様子を示している。100%の通過に至るまでに時間経過を要する課題が比較的多く、能力獲得の個人差は知能検査などの各課題（知的能力）よりも大きいのではないかと推測される。このことは「社会生活能力」の特徴かもしれない。特に10歳以降の各課題にこの傾向が顕著にあらわれている。「デンバー式発達スクリーニング検査」では、その評価に当たって4段階の通過率（25%、50%、75%、90%）を導入しているが、社会生活能力目安表も同様の評価が可能であり、その際には通過の様子を示した各図を用いることができよう。

各図から、各領域の項目配列は、おおむね能力獲得順に配列されているが、細かく見ていくと、3でまとめたような矛盾点が見られた。「①

80%通過予測年齢が、各課題の項目該当年齢とずれる課題項目」「② 課題の難易度の上昇に伴う、80%通過予測年齢の上昇程度に疑義のある課題区間」は、80%通過予測年齢に基づく検討結果である。各課題項目の良否は、それぞれの課題を当該年齢における「到達課題」として厳選した内容であるので、この結果だけで判断することはできない。特に11歳・12歳の各課題は、小学校卒業期までに、これだけ獲得できれば十分であろうと思われる、いわば「最終到達目標」のような課題をあえて蒐集する方針であったので、当該年齢ではその獲得に個人差が生じることは最初からある程度予測されていた。以上のことをまず押さえた上で、各領域毎に検討結果を考察してみよう。

身辺自立領域では、3:6～4:6の間の課題で、80%通過率が4:2～4:5と近接している。特に4:0

と4:6の課題は、通過の仕方も含めて全く同一である。目安表の完全を期するためには、これらの課題の内の1つを省略し、新たに3:0～3:6水準の到達課題を新設することが考えられる。

5:6と6:0の課題は、80%通過年齢がいずれも5:6であるが、通過の様子は少し異なる。数値の検討からは、6:0水準の到達課題の新設が考えられるが、「服をきちんとたたむ」という課題は、7:0になって初めて100%通過となるので、これを6:0水準の課題と見なすこともできるのではないかと。

移動領域では、8:0～9:0の課題の80%通過年齢が、7:6→9:6と大きく離れている。しかし8:0の課題の通過の様子は、8歳でいきなり100%に至るのに対して、9:0の課題は、9歳で75～90%に達するが、その後なかなか100%に至らない課題であった。このことから、課題の配列順と当該年齢の割り当てに問題はないと考えられる。

作業領域では、3:6の課題の80%通過年齢が4:1であるが、早い子は3歳で獲得し始めるので、この年齢割り当ては問題ないと考えられる。それに対して、4:6と5:0の課題の通過の仕方は全く同じで、80%通過年齢が4:6となり、いずれか一つの省略が考えられる。また80%通過年齢の推移を見ると、5:6→7:4と大きく離れており、6:0水準の課題の新設が考えられる。

意志交換領域では、4:6の課題と5:0の課題の80%通過年齢が逆転している。獲得の開始は4:6の課題の方が早く始まるので配列順序としてこのままでもよいかもしれないが、5:0の課題の獲得が急速に進むのに対して、4:6の課題は100%通過までに時間がかかっている。課題配列を逆にして、現行の課題を採用することも考えられる。

5:6と6:0の課題は、80%通過率が同じであるが（5:6）、獲得開始時期は5:6の課題の方が

早いので、順序としてはこのままでよいと考える。しかし、7:0の課題の80%通過年齢が7:4となり、5:6→7:4と大きく離れる。6:0～6:6水準の課題選定を考えるとよいのかもしれない。

集団参加領域では、80%通過年齢の値が大きく離れる区間がいくつか見られるが(5:3→7:0 8:6→9:9)、それぞれの通過の様子や獲得開始年齢などの様子から、通過に要する個人差の幅の大きさによって80%通過年齢の開きに至ったと考えられ、割り当て年齢や課題順に問題はないと考える。

自己統御領域でも、通過に要する個人差の幅の大きさによるばらつきが見られる。80%通過年齢からは、2:6と3:0の課題の80%通過年齢はいずれも2:3である。特に3:0水準の「自他の物の区別」は通過が安易であり、この課題を他の3:0水準の新設課題に置き直すことが考えられる。

以上、設定課題の年齢水準と配列順序を、80%通過予測年齢と、各課題の通過の様子から検討してきたが、次に、図2・4・6・8・10・12で集約した、課題の上下関係における個々の通過状況の矛盾状況が生じる件数から、課題配列に関して検討する。3において、「③ 項目該当年齢の『順』欄の値の推移に疑義のある課題項目」「④ 『順』欄と『逆』欄の値に矛盾のある課題区間」の二つの観点から、課題配列

順の矛盾を抽出した。④が2つの課題間の易難の直接的な検討であるのに対して、③は一つ下位の課題から見た課題間の易難の検討となる。

③④の結果の多くは重なるのであるが、④で指摘されない区間で③で指摘された区間があったのに対して、その逆は存在しなかった。また、④で指摘された区間は、すべて③でも指摘された。ここでは④で指摘された課題区間の矛盾について、③の結果をクロスさせて検討してみよう。

表9に見られるように、③④の結果を総合すると、明確に配列が逆転しているといえる区間はなかった。「順」欄と「逆」欄の値の小さな区間は、両者の結果がほとんど近接しており、それぞれの値が大きな区間は個人によってまちまちな結果が混じり合う、いわば「混交区間」であるといえる。ここで指摘された課題区間が、①②でも検討された場合には、表中に「記載有」という表記を行っている。課題そのものの検討は、先に行ったとおりである。

以上から、「社会生活目安表」における課題選定・該当年齢付与・課題配列に関しては、おおむね目的に達していると考えられるが、更に完全な目安表を作成するためには、上に述べた各課題(各課題区間)に関する検討が必要であろう。

表9 課題の配列順序に関する検討

課題区間	④結果	③結果		④結果に対する判定	③結果に対する判定	①②での記載の有無		
		順	逆				順1	順2
領域	年齢区間							
身辺自立	2:0～2:6	3	2	13	12	近接	近接	無
身辺自立	4:0～4:6	0	2	8	8	ゆるく逆転	近接	有
移動	1:6～2:0	4	2	6	4	近接	ゆるく逆転	無
作業	4:6～5:0	1	0	17	18	近接	近接	有
意志交換	2:6～3:0	4	3	16	14	近接	近接	無
意志交換	4:6～5:0	9	10	16	15	混交	近接	有
意志交換	5:6～6:0	7	7	23	23	やや混交	近接	有
自己統御	2:0～2:6	6	6	13	13	やや混交	近接	無
自己統御	6:0～7:0	7	24	11	11	逆転・混交	近接	無

b 各領域間の結果の差異と、6領域の相互関連性について

6つの領域は、それぞれに独立した領域なのか、あるいは社会生活能力の下位領域として同時に発達する領域なのであろうか。先の報告でも述べたが、全データにおける年齢と総合点数の間のピアソンの相関係数は、0.974と極めて高い相関が見られた。疑似無相関でないことを確かめるために、年齢区分を4分割した分割相関を求めたが、1:0～3:11、4:0～6:11、7:0～9:11の各区分では、0.936～0.850という高い相関が見られた。

6つの領域毎の点数と年齢との相関係数も高く、各領域毎で相関の様子はやや異なるが、いずれの領域においても年齢に依拠して発達することは間違いない。しかし、個々の結果を見ると、各領域の指数は総合指数に準拠した平均的な数値をとらない場合も多く、個々人の発達特性として、その差異は臨床的な評価対象となる。

先の報告で述べた各領域の指数の標準偏差値から、各領域間の指数の差は、いずれの領域間においても基本的に±10以上の差を含むことが示唆され、差異のない状態が平均的なものとは言えない。総合的に述べるならば、各領域はそれぞれ生活年齢と相関して発達するのであるが、個々人における各領域の指数値は±10以上の差異を含み、これを「個人差」として理解することができるのであろう。

しかし、各領域の指数差がそれ以上に大きな場合は、単に「個人差」だけでは片づけられないかもしれない。逆に標準偏差値以上に差の見られる部分を「発達特性」として位置づけ、この部分のみに着目して各領域の関連性を検討することで、各領域の特性が検討できるのではないかと考えた。その結果をまとめたのが表5・表6である。左表では、6つの領域の内の2領域を組み合わせる15組の「比較対」を作り、「比

較対」内での指数差を検討した。表5に見られるように、指数差が20以上となる割合は低くなく、全体の10.9～27.6パーセントを占めている。

表6では、15の比較対における指数差が20以上となるデータのみを用いて統計処理を行っている。表6に見られるように、15の比較対における各群の全体及び6領域の指数値に関する有意差を検討したが、いずれの比較対においても各群の「総合指数」に有意差は見られなかった。これは各領域毎で差が顕著に見られた15対の区分のいずれにおいても、そこで見られた差は基本的な能力の差に依拠するとは言えないことを示している。

次に有意差の見られた箇所に着目してみよう。例えば表6の2対目の「身辺自立と作業」を比較した部分を見ると、両群の差が「身辺自立指数」については認められないのに対して、「作業指数では」危険率5%未満で有意差が認められた。また、身辺自立と作業以外の下位領域には有意差が認められなかった。このことは何を示しているのだろうか。「作業領域が、身辺自立領域との相対関係において、独立した高低を示す傾向が認められた」と一旦解釈しておきたい。

15の比較対すべて見てみると、比較対象として抽出した2つの下位領域以外の領域では全て有意差が認められなかった。そして、上記の方法で検討した全ての結果をまとめると表10のようになる。

表10について考察してみよう。まず「集団参加」「自己統御」領域が他の4領域に対して独立した傾向を示している。この領域の他の領域からの独立性については評価の際に着目する必要がある。児童によってはこの領域が独立した傾向を取ることが少なくないことは、従来の発達臨床の知見と矛盾しないが、改めて証明さ

れたことになろう。元々サンプルを採る際に多動傾向や不適応傾向を示す児童を除外したが、それでも全母集団の中にこのような傾向が見て取れたのは興味深い。発達のアンバランスと言えるかどうかは分からないのだが、この傾向の背景に発達的にどのような要因が存在するのかについては、今後の課題となろう。

「集団参加」と「自己統御」の両領域については、質的な差異について明確でなく、質的に類似した群であるかもしれない。両群の示した差異は、「意思交換に対して」の有意差である。自己統御の方が有意差が低く、より発達の質としての「近似性」を示しているのかも知れない。「言語・コミュニケーション能力が自己統御に関与し、その結果として集団参加能力を形成する」と言えるのかも知れない。しかし、他方で「集団参加」と「自己統御」の領域に大きな差を示した合計サンプル数は56例（それも、いずれかが高い下位分類を見ると、30例対26例と拮抗している）となり、これはその他の比較対象サンプル数に比べても決して少ない数値ではないから、例えば「自己統御力が備わった者は、集団参加能力に秀でる」と言いきれない点にも着目したい。

「作業領域」は、少し異なった様相を呈する。「作業領域は、身辺自立・移動領域に対して独立した傾向を示す」という結論であるが、危険率は集団参加や自己統御の場合に比べて、高くない（独立傾向は緩やかと解すべきか）。作業領域が集団・自己統御領域と異なるところは「意

思交換領域」に対して独立傾向を持たない点である。新版K式発達検査の主要な課題構成を見ると、「認知操作」「言語社会」の2つから構成されているが、この2つを知的能力を評価する際の主要な次元とみなすなら、より基礎的な知的能力を背景として、「作業」「意思交換」の2つの領域が相対性を確保したことが予測される。

更に表6における指数の平均値にも着目したい。「身辺対移動」「身辺対作業」「身辺対意志」の比較対の両群と、「身辺対集団」の「集団H群」の平均値がかなり低くなっており、各群の母数も少ない。これに比して他の群では指数値は100前後となり、母数も少し増えてくる。サンプルを取る際に、障害が疑われる児童も除外しているのだが、「身辺自立」領域を軸に他の領域との差が見られる者には、小数ながら「社会生活能力の遅滞」が知的能力とは別に見られるということが予測される。この傾向の背景に発達的にどのような要因が存在するのかについても、今後の検討課題となろう。

以上の結果から、社会生活能力という包括的な枠組みを構成する要素は、決して単一的なものではなく、相対的かつ多元的なものであると考えられる。

c 性差について

表7を見ると、かなりの領域で男女差が認められる。指数の平均値は概して女兒が高く、標準偏差値は概して男児>女兒となるので、男児

表10 表6で認められた有意差(危険率)のまとめ

	身辺自立 に対して	移動に 対して	作業に 対して	意思交換 に対して	集団参加 に対して	自己統御 に対して
身辺自立が						
移動が						
作業が	5%未満	10%未満				
意思交換が						
集団参加が	1%未満	1%未満	1%未満	1%未満		

の方が個人差が大きく、女兒では結果が比較的凝縮していると思われる。

年齢区分別・領域別に見ると、「1～3歳」と「10～12歳」の年齢区分で有意差が目立つ。一般的に、「幼児前期は女兒の方が育てやすい」と言われることとイメージが重なる。また、「10～12歳」の年齢区画では、小学校卒業までに何とか到達してほしい課題を列挙した結果、aで述べたように、通過率の推移に「個人差」の反映ではないかと思われるバラツキが見られたが、この年齢区分の課題の成就に関して女兒の方が成熟速度が早いのかもかもしれない。

また、「4～6歳」の年齢区分では、「意志交換」の領域で少し大きな男女差が見られるが、ここでは標準偏差が男児<女児となる。この年齢区分では、男児に比べて女兒のうちでコミュニケーション能力に秀でた児童がぐっと伸びるということになり、女兒内での個人差の存在が示唆される。一般的には、この時期の女兒の一部に対して、「おませな女の子」という印象を持たれることが少なくない。

検討結果から、かなり明確な性差の存在が示唆される。しかし、社会生活能力を評価する際に、評価尺度としては、例えばP-Fスタディのように男女別の評価基準を設定して評価することが、本目安表でも採用されるのが妥当なのかについては、現段階では判断がつかない。また、本目安表の主たる用途が「知的障害児の障害程度に関する評価尺度」であるので、生活年齢に対する明らかな遅速の評価に対しては、男女差を意識しない評価結果を用いても支障はないであろう。男女差を個人差として捉えるならば、社会生活能力の遅速は、養育環境その他の状況とも大きく関連することが予測される。社会生活能力の評価については、それらとの関連で総合評価することが望ましく、考慮すべき要因の一つに上に述べた示した男女差の要因が存

在することを承知しておきたい。

d 標本データの内的整合性について

表8の結果から、6領域の総合得点に関する評価については、各検討領域とも α 係数は0.9以上となり、評価尺度としての信頼性は、内的整合性の観点からは問題は見られない。各領域毎の得点に関しては、4つの年齢区分条件において α 係数は0.8以下であるが、必ずしも内的整合性は低くはない。各年齢段階における各領域の社会生活能力の成熟の様子は、基本的には生活年齢に依拠しているのだが、しかし、必ずしもすべての子どもにおいて生活年齢の上昇と完全一致しないのが社会生活能力であると考えるのであれば、逆に高すぎる α 係数は、社会生活能力という指標の独立性を損なう結果でもあるので、表8に見られる程度の内部一致の状況が、独立尺度としての有意性を証明することになるのだろうと推測される。

5 おわりに

～社会生活能力目安表のこれから～

考察において年齢と総合点数の間のピアソンの相関係数について述べたが、先の報告で述べたように、10:0～12:11においては、0.334という結果を得たが、8:0～10:11の年齢区間で相関係数は0.638であった。

この結果から、社会生活能力目安表を発達を評価する絶対尺度として位置づけるならば、1歳0ヶ月児～10歳11ヶ月児に対する評価に用いるのが、信頼できる評価適応範囲だといえよう。しかし、標準化のための標本数を更に増やし、高年齢区間においても正規分布が確認できるのであれば、そのデータに基づく標準化による素点換算を行うことで、相対的には小学校卒業年齢までを信頼できる評価適応範囲とする事

ができるかもしれない。現段階では標本数が必ずしも十分ではないので、規模を拡大した再標準化作業を行うことが今後の課題となろう。またその際には、考察で述べた一部課題項目の新設や差し替えなども行う必要があるだろう。

社会生活能力目安表は、元々知的障害児の障害程度の判定のために開発したものであり、上記の年齢範囲の児童への評価適応はもちろん、18歳までの知的障害児の社会生活能力の発達のおおよその目安を評価するために使用することは可能であろう。少なくとも、年長知的障害児の社会生活能力の障害程度が「軽度（以上）」か「中度」かの識別はつくだろうし、障害程度が重い場合には現在どれぐらいの発達程度なのかについての評価は、発達検査と同じ原理で可能であろう。

しかし本目安表は、知的障害程度の総合判定のための指標だけではなく、例えば要養護児童の評価や発達障害の評価などに用いることができると思う。例えば、発達障害児の継時変化や能力獲得の推移の様子、更に現段階で次に獲得させたい課題などについてザックリと捉えたり、保護者への相談援助のツールとしての活用が可能ではないか。また、養護基盤の脆弱さや愛着欠落などが、社会生活能力の発達にどのような影響を与えるのかということは、臨床的にも重要なテーマである。総合的な指標としての「社会生活能力」を、各種の現場の中で評価するようなことは、テーマとしては繰り返し言われてきてはいるものの、具体的に何をどう評価するのかについてのスタンダードは意外にない。だから、本目安表が、各般の児童の社会生活能力評価において、軽便かつ有効なツールとして活用されることを期待する。

本目安表は、発達の継時変化に伴う能力獲得の順序と、獲得した能力の積み上げ状況を評価する尺度である。小学校期までは、このような

評価方法が妥当だと考える。しかし、思春期以降の社会生活能力の評価については、能力の積み上げ状況だけを測定するような方法だけでは評価できないと考える。健常児における成人に至るまでの社会生活能力の評価方法と評価内容に関しては、更に抜本的な検討を要するであろう。そして、そのような検討の中に、障害児における成人に至るまでの連続評価に関する視点もまた盛り込まなければならず、今後に向けた大きな課題であろう。

引用文献

- ・ American Association on Mental Retardation. (2002). *Mental retardation : definition, classification, and systems of supports. - 10th ed.* 栗田広・渡辺勸持共訳. (2004). 知的障害定義、分類および支援体系. 日本知的障害福祉連盟.
- ・ 三木安正 (監修) 旭学園教育研究所・日本心理適性研究所. (1980). 新版 S - M 社会生活能力検査手引き. 日本文化科学社.
- ・ 柴田長生. (2006). 子どもの社会生活能力評価について ～標準化された評価尺度の試作と、知的障害児への評価から見えてきたこと～. 発達 106号 (pp.74-88). ミネルヴァ書房.
- ・ 住田勝美・林勝造・一谷彊他. (1987). 日本版ローゼンツァイク P - F スタディ解説. 三京房.
- ・ 津守真・稲毛教子. (1961). 乳幼児精神発達診断法 ○才～三才まで. 大日本図書.
- ・ 津守真・磯部景子. (1965). 乳幼児精神発達診断法 三才～七才まで. 大日本図書.
- ・ 上田礼子. (1983). 日本版デンプー式発達スクリーニング検査 ～JDDSTとJPDQ～ (増補版). 医歯薬出版株式会社. (Frankenburg, W.K. et. all 原著. (1975). *Denver Developmental Screening Test Reference Manual*).

参考文献

- ・ American Psychiatric Association. (2000). *Quick Reference to the Diagnostic Criteria from DSM- IV -TR.* 高橋三郎・大野裕・染矢俊幸訳. (2003). *DSM- IV -TR 精神疾患の分類と*

- 診断の手引き. 医学書院.
- ・厚生省. (1999). 「平成 12 年度知的障害児 (者) 基礎調査」における「知的障害の定義および判定基準」. 厚生省.
 - ・名越斉子. (2011). 社会適応スキルの評定に関する研究: 保護者と担任の比較 < 小林久男教授退職記念特集 >. 埼玉大学紀要. 教育学部. 別冊 1 60 (1), (pp.35-46). 埼玉大学教育学部.
 - ・柴田長生. (2004). 知的障害と発達診断. 発達 99 号 (pp.44-51). ミネルヴァ書房.
 - ・柴田長生 (全国知的障害者更生相談所長協議会療育手帳判定基準ガイドライン検討委員会). (2004). 療育手帳判定基準ガイドライン (案). 全国知的障害者更生相談所長協議会.
 - ・柴田長生 (全国知的障害者更生相談所長協議会療育手帳判定基準ガイドライン検討委員会). (2005). 療育手帳判定基準ガイドライン (案). 全国知的障害者更生相談所長協議会.
 - ・嶋津峯真 (監修)・生澤雅夫 (編集者代表). (1985). 新版 K 式発達検査法 発達検査の考え方と使い方. ナカニシヤ出版.
 - ・World Health Organization. (1993). The ICD-10 Classification of Mental and Behavioural Disorders Diagnostic criteria for research. 中根允文・岡崎祐士・藤原妙子・中根秀之・針間博彦訳. (2008). ICD-10 精神および行動の障害 DCR 研究用診断基準 新訂版. 医学書院.

Abstract

A Study on the Evaluation of Social Abilities in Childhood

— An Assessment Scale about the Social —

Chosei SHIBATA

this paper focuses on my development of an assessment scale about social abilities of children (application age : 1:0 - 10:11). This scale has six areas ; Self independence, Movement, Operation, Communication, Group participation and Self control. Each area includes 18 items from six month level to 12 years level. Each item is selected as most important developmental task on each age level by some experts of child development. Age level of each item is defined by what 80% children of similarage clear the item's task.

In this paper, I will report about standardization, assessment method, reliability and validity of this scale on another paper.

This study treats as follows;

1. Validity about clear age of each item.
2. Validity about sequence of each item.
3. Interrelation in the six areas.
4. Sex difference
5. Calculation of Cronbach's coefficient alpha

The results of 1. and 2. are almost no problems, But some items' validity needs to be discussed. Evaluation result of six areas depends on Calendar Age, but on the other hand, it does not depend on the process of mental development. The six areas are mutually independent developmental areas. The evaluation result includes sex difference on some age levels and girl's result is higher than that of boy's.

This scale is useful about evaluation of mental disorder and has possibility about evaluation of developmental disorder and developmental guidance to parents.

key words: social abilities of children, evaluation of social abilities, evaluation of mental disorder,
easy assessment method